

総合支援学校の教員間の情報共有の促進による、教員と生徒の行動変容への効果の検討
－ 3種類の情報共有方法からの考察 －

立命館大学大学院
応用人間科学研究科
対人援助学領域
障害・行動分析クラスター
小林 靖尚

本研究では、総合支援学校の異なる2つの場面で支援をしている教員間において、障害のある生徒への支援の現状を報告する3つの手段を用い、情報共有を促進することで、それぞれの情報共有手段で得られる情報内容を検討することを目的とした。また、その波及効果として、実際の支援場面における教員の支援方法の変更や改善、それに伴う生徒の行動変容への影響について検討することを目的とした。

実験デザインはABCデザインを用い、ベースライン期として個別の包括支援プランによる情報共有、介入①として口頭の会議による情報共有（口頭会議条件）、介入②としてポストイットを用いた可視化した情報共有（可視化条件）の順に実施した。情報の共有に関しては職員室の隣の作業室で実施した。また、波及効果の検証に関しては、総合支援学校で実施されている校内（陶工班）ワーク場面とセルフワーク場面の2つの場面で行った。研究参加者は、高等部3年生の生徒1名に関してクラス活動、校内ワーク、セルフワークという異なる場面で支援を行っている教員3名で行った。独立変数は、介入①では、口頭による会議を実施し、支援目標・支援方法・結果に関する情報共有を行った。介入②では、色別のポストイットで支援目標・支援方法・結果に関する情報共有を行い、その成果について定量的に測定し、グラフ作成を行った。従属変数は、情報の内容の比率とし、個別の包括支援プラン・口頭会議・ポストイットの3方法で表現された内容を支援の目標・課題、支援方法、結果、その他の4種類に分けて測定した。また、波及効果の測定に関しては、教員の行動は対象生徒へのプロンプト率を測定し、生徒の行動は作業遂行行動生起率を測定した。

共有された全ての情報の内容に関して、個別の包括支援プランでは「結果」の項目、口頭会議条件では「目標・課題」の項目の情報が多く表出されており、共有される情報の内容に偏りが見られた。一方で可視化条件ではその他の項目は全く表出されず、「目標」「支援」「結果」の3つの項目の比率がバランスよく表出された。波及効果については、介入①、介入②によって教員の支援方法の変更が生じたが、生徒の行動へ影響を与えたのは介入②のみであった。

それぞれの情報共有の方法によって得られる情報内容に偏りがあることから、得たい情報内容によって適した情報共有の方法が示された。また、波及効果から、生徒の支援に影響を与える情報共有の方法は、日常的に目標・支援方法・結果に関する情報を可視化することが有効であることが示された。しかし、効果に関しては場面間で差があり、今後改善の余地があることが示唆された。